

令和 7 年度第 2 回検討会議「宿泊税先行団体の課税要件等の調査結果」における主な意見等（要旨）

No	課税客体	税 率	非課税事項	使い道	事務負担の軽減策
1	保養所や民泊を含め、 全ての宿泊施設を対象 とすべき	1泊2食付きの料金体系が多く、素泊まりの解釈も異なるため、 一律定額制 とすべき	修学旅行生 には配慮し、課税免除が良い	—	町の都合によって行う事業であるため、 特段の配慮 をお願いしたい
2	実態把握が難しいが、民泊も含めて 全ての宿泊施設を対象 とすべき	定率制 は税収が増えるが、競合観光地との価格劣位になるのが論点となる	子どもは今後の主たるターゲットとなるため、 修学旅行生 は課税免除にすべき	観光振興 を中心としつつ、 住民の生活が向上する事業 にも使えることが望ましい	相応の交付金の交付やシステム整備費の全額補助 を行うべき
3	平等性という観点から、 全ての宿泊施設を課税客体 とすることが適切である	定率制 もあり得るが、徴収制度の構築が懸念される	修学旅行生等 の宿泊者は課税を免除すべき	観光振興 に使ってほしい	相応の交付金の交付やシステム整備費の全額補助 を行うべき
4	民泊を含めた 全ての宿泊施設を対象 とすべき	—	修学旅行等 の子どもには課税免除をお願いしたい	—	—
5	グランピング・貸し別荘等も含め、可能な限り 全ての宿泊施設を対象 とすべき	現時点では 判断が難しい	宿泊行為に変わりはないため、 修学旅行生 に配慮する必要はない	—	しっかりと配慮してもらいたい
6	—	税額はブランド力を高めていくため、宿泊事業者の意見が反映できると良い	大学生の対応は気になるが、町の皆さんの意見が反映できれば良い	—	—
7	全体の宿泊施設を対象 とすることで問題ない	一般行政サービスのための財源であれば 一律定額制 のほうが良い	修学旅行生 の是非は保留するが、住民に対する課税免除の有無は論点になる	一般行政サービスへの対応 が中心となるため、予算の中で決めれば良い	—
8	保養所や別荘の宿泊行為を捕捉できるのかといった部分も論点となる	税率の検討にあたり、 インフレやインバウンドへの対応 も論点となる	—	—	—
旅館組合 要望書	町内 全ての宿泊施設を捕捉し、課税対象 とすること	定率制ではなく 定額制 とし、150～500円の範囲とすること	—	観光振興と町民生活の両立 を図る使い道の設計が必要	徴収事務に係る 各種負担軽減措置 を講じること
議論の 方向性	○ 意見が一致 全ての宿泊施設を対象として制度設計を進めていく	× 議論が必要 定率制・定額制を含めた税率の考え方を検証する	× 議論が必要 修学旅行生は課税免除とする意見が多かったが、入湯税制度との整合性も含めて免除項目を整理する	× 議論が必要 観光振興以外の幅広い使い道については一定の理解を得ているため、使い道の範囲を検討する	○ 意見が一致 事務負担の軽減策は必要であるとの考えに基づき、宿泊事業者の意見を聞きながら制度設計を進めていく